

米海軍航空機からの部品落下について(緊急要請)

平成 26 年 1 月 9 日、第 5 空母航空団所属の F A18E スーパーホーネットが綾瀬市内に部品を落下し、車両等を破損させる事故が発生しました。幸いにも人的被害はありませんでしたが、一歩間違えれば人命に関わる可能性のある重大な事故です。

平成 24 年 2 月 8 日に、E A-6 B プラウラーが大和市内において部品落下事故を起こしてから、2 年を経過していません。また、平成 25 年 12 月 16 日には、MH-60 S ヘリコプターが三浦市に不時着し、物的被害も生じており、県民は航空機事故に強い不安を抱いています。

当協議会が、これまで、事故が発生する都度、飛行の安全対策の確立や整備点検の徹底などを繰り返し要請してきたにもかかわらず、今回、再びこうした事故が発生したことは、米軍機の安全管理等に対する不信感を県民に与えるものであり、極めて遺憾であります。

貴職におかれては、今後、二度と米軍機の事故を起こすことのないよう、次のことについて、万全の対策を講じることを(米軍に申し入れるよう)改めて強く要請します。

※ () 内は、日本側への要請に挿入します。

- 1 今回の事故の原因を早急に究明し、実効性のある再発防止策を確立すること。
また、これらについて速やかに公表するとともに、安全性が確認されるまでは、同機種の飛行を中止すること。
- 2 航空機の整備点検などを確実に実施して、航空機の徹底した安全管理を行い、事故の再発防止に努めること。

平成 26 年 1 月 10 日

在日米海軍司令官	テリー・B・クラフト少将	}	殿
厚木航空施設司令官	スティーヴン・J・ウィーマン大佐		
外務大臣	岸田文雄		
防衛大臣	小野寺五典		

神奈川県基地関係県市連絡協議会

会長	神奈川県知事	黒岩 祐治
副会長	横浜市長	林 文子
副会長	相模原市長	加山 俊夫
副会長	横須賀市長	吉田 雄人
	藤沢市長	鈴木 恒夫
	逗子市長	平井 竜一
	大和市長	大木 哲
	海老名市長	内野 優
	座間市長	遠藤三紀夫
	綾瀬市長	笠間城治郎